

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-10-04
事務事業名	企画振興調整事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	平成16年度		
総合計画	大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	簡素で効率的な行財政運営	担当課(室)
	小項目 施策	その他事務管理	企画課
			職・氏名
			電話
			0869-64-1871

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	行政施策
目的(何のために)	施策方針等の事務調整
行政活動(どのような方法で)	行政施策等部所を超えて調整が必要なものの連絡調整
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	企画振興のための事務調整を円滑に行う(施策方針、地方応援プロジェクト、各部署の問題点と課題、企画政策・振興に係る補助及び交付金関係事務等)

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	補助金・交付金事業調整事務	件数	-	-	5
	行政施策等事業調整事務	件数	-	-	15
	各種調査、データ収集、報告事務	件数	-	-	40
	直接事業費	千円	-	-	0
	人件費	千円	-	-	1,673
	事業費計	千円	-	-	1,673
	国県支出金	千円	-	-	0
	受益者負担	千円	-	-	0
	市一般財源	千円	-	-	1,673
必要人員	人	-	-	0.19	
結果指標	企画振興調整	説明	補助金・交付金、行政施策等処理件数		
	結果指標量	件	-	-	20
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	-	-	1,224,000
	単位当たりコスト	円	-	-	61,200
結果指標	各種調査等	説明	各種調査等処理件数		
	結果指標量	件	-	-	35
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	-	-	449,000
	単位当たりコスト	円	-	-	12,829

事業の成果			
成果指標名	企画振興調整件数	式又は説明	毎年度
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比			20
到達目標値	施策の方針策定や各部署の意見調整等を円滑に行う	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	C
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	各部署の方針の調整等は市政運営上必要な事務である。行政機関からの調査でない場合については、その調査の妥当性をよく検討して報告する必要がある。	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある	効率的な評価	
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	有効性の評価	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	市民参画度	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	市民参画度	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	市民参画度	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	受益者負担額を見直す余地がある	市民参画度	
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	市民参画度	
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	市民参画度	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	市民参画度	
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	成果指標は前年度より向上している	市民参画度	
	成果は向上しており今後も向上する見込みである		
市民参画度	今後、成果指標は向上する余地がある	市民参画度	
	事業について積極的に情報提供している		
市民参画度	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	市民参画度	
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
市民参画度	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	市民参画度	

平成20年度の状況		説明	企画振興調整事務
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	20	結果指標量
	成果指標量		20

総合評価		評価区分<A~E>	B	
具体的には、施政方針作成、各部の問題点と課題、企画政策・振興に係る補助及び交付金関係事務、その他の地域振興に係る事務など部署を超えて行う調整事務であり、市政の運営上引き続き必要な事務事業である。地域振興調査においては、多様な行政調査、データ収集、報告のある中、調査の妥当性、有効性を判断して業務を実施していく必要がある。				

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	各部署の理解度を高めるための積極的な情報発信	平成20年度	各部署の協力を得ることで事務の効率化が図られる
有効性	各部署の理解度を高めるための積極的な情報発信	平成20年度	組織の施策理解度が高まり、より効率的な行政運営を行うことが出来る